

差額地代論と土地所有の前提

—— いわゆるマルクス方式の検討 ——

松嶋 孝雄

- 1 はじめに
- 2 両方式とその論拠
- 3 両方式における超過利潤の想定
- 4 差額地代論における土地所有の前提
- 5 結びにかえて



1. はじめに

本稿では、差額地代論における土地所有の取扱について、いわゆるツルクス方式、エニゲルス方式⁽¹⁾という価格調整メカニズムの論拠の検討を通して明らかにしていきたい。というのは、追加投資が行なわれる場合には、どうしても、個別資本の投資行動の基準が問題にならざるをえず、その際、土地所有が前提とされているのといふ点の点では、要する結果になると思われらるからである。なお、本稿の構想にあたり、結果的には逆の結論になつたといへ、花田氏の所説⁽²⁾に啓発されたことが大きかつたことを記しておきたい。

註

(1) 全く便宜的名称であることをこゝに記しておきたい。

(2) [1]参照。

2. 両方式とその論拠

需要の増大の結果、この需要を充足するための供給が、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資によつて行なわれなければならぬ場合には、新しく調整される価格水準がどこで決まるのかをめぐっては、周知のよりに、『資本論』では二様の論理が説明されている。

一つは、43章において、「差額地代第二形態（以下DRⅡと略記）」の諸類型について、エニゲルスの整理した諸表⁽¹⁾のうちに見られる⁽²⁾その一つを取出せば次の通りである（表1）。

表1

土地種類	生産費	生産物	販賣価格	収益	地代	地代増加
A	シリング 60	ブッシュル 10	シリング 6	シリング 60	シリング 0	0
B	60	12	6	72	12	12
C	60	14	6	84	24	2×12
D	60	16	6	96	36	3×12
E	60	18	6	108	48	4×12
					120	10×12

表 1 a

土地種類	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	地代増加
A	60 <small>シリング</small>	10 <small>ブッシュェル</small>	6 <small>シリング</small>	60 <small>シリング</small>	0 <small>シリング</small>	0
B	60+60=120	12+8=20	6	120	0	0
C	60+60=120	14+9 ¹ / ₂ =23 ¹ / ₂	6	140	20	20
D	60+60=120	16+10 ² / ₃ =26 ² / ₃	6	160	40	2×20
E	60+60=120	18+12=30*	6	180	60	3×20
					120	6×20

(以下において、s; ポンド、s; シリング、bu; ブッシュェル、q; クォーター)

見られるように、ここでは、B地およびC地の追加投資の個別的生産価格が調整的生産価格(A地、6s.)より高い。それにモかわらず価格調整地はA地である。つまり、追加投資の行なわれたB、C、D、E地において、元投資と追加投資とを合わせた全投資の個別的生産価格が6s.より低くなる。依然として6s.の水準で価格調整される。という表のシステムを記しているのである。表1aではA地(最劣等地)に追加投資が行なわれていないが、最劣等地に生産性低落的な追加投

資が行なわれる場合でも、システムは同じである(表2)。

表 2

土地種類	生産費	生産物	販売価格	収益	地代	地代増加
B	60+60=120 <small>シリング</small>	12+9=21 <small>ブッシュェル</small>	5 ¹ / ₇ <small>シリング</small>	120 <small>シリング</small>	0 <small>シリング</small>	0
C	60+60=120	14+10 ¹ / ₂ =24 ¹ / ₂	5 ¹ / ₇	140	20	20
D	60+60=120	16+12=28	5 ¹ / ₇	160	40	2×20
E	60+60=120	18+13 ¹ / ₂ =31 ¹ / ₂	5 ¹ / ₇	180	60	3×20
					120	6×20

この場合は、A地が脱落して、新たに最劣等地となったB地の全投資の個別的生産価格で、価格調整されている。

つまり、エンゲルスの表例では、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合にも、元投資と追加投資とを合わせた全投資の、或いは、元投資と追加投資との平均的な、個別的生産価格が最も高い水準で価格調整されるというシステムをとっている。いわゆるエンゲルス方式による価格調整である。因みに、この「エンゲルス方式」は、マルクスにおいても、40章「D R II」で既に明確に現れている⁽³⁾。また、生産価格

が低落する場合を扱った42章の生産性低落的な追加投資が行なわれる場合の事例(表4a)⁽⁴⁾もそうである。更に、43章(生産価格が上昇する場合)の結論部分も、結果的には「土地所有(以下(4)Eと略記)の法則」のもとではそうはならないとしているものの、「エンゲルス方式」の考え方が残存している。⁽⁵⁾

いま一つの論理の方は、最劣等地に庄するDRを取扱っている44章の冒頭に見られる(表3a)⁽⁶⁾。

表3

土地種類	メーカー	生産費	生産物	販賣価格	貨幣収益	穀物地代	貨幣地代
A	1	3	1	3	3	0	0
B	1	6	3 $\frac{1}{2}$	3	10 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{2}$
C	1	6	5 $\frac{1}{2}$	3	16 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	10 $\frac{1}{2}$
D	1	6	7 $\frac{1}{2}$	3	22 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{1}{2}$	16 $\frac{1}{2}$
合計	4	21	17 $\frac{1}{2}$		52 $\frac{1}{2}$	10 $\frac{1}{2}$	31 $\frac{1}{2}$

表3a

土地種類	メーカー	生産費	生産物	販賣価格	貨幣収益	穀物地代	貨幣地代
A	1	3	1	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{7}$	1 $\frac{1}{2}$
B	1	6	4 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	15 $\frac{3}{4}$	1 $\frac{11}{14}$	6 $\frac{1}{4}$
C	1	6	5 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	19 $\frac{1}{4}$	3 $\frac{11}{14}$	13 $\frac{1}{4}$
D	1	6	7 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	26 $\frac{1}{4}$	5 $\frac{11}{14}$	20 $\frac{1}{4}$
合計	4	24 $\frac{1}{2}$	18 $\frac{1}{2}$		64 $\frac{3}{4}$	11 $\frac{1}{2}$	40 $\frac{1}{4}$

見られるように、ここでは、調整的生産価格(ま3)以上の個別的生産価格(ま3 $\frac{1}{2}$)をもつB地の追加投資部分が単独で価格調整者になっている。これは、明らかに、「エンゲルス方式」の価格調整システムとは異なる価格調整のシステムである。いわゆるマルクス方式のシステムである。因みに、「マルクス方式」は、『資本論』においては、44章冒頭部分以外には、43章の結論部分にのみ、明確に現れた形として見られる。⁽⁷⁾

調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合、新たな価格水準は、一体、「エンゲルス方式」で調整されるのかそれとも「マルクス方式」で調整されるのか、どちらであろうか。

かつて田代氏は「エンゲルス方式」について、次のような疑問を提起されて、現在に至るもなお必ずしも結着がついていないといえぬこの問題についての論争の口火を開いた。表1を出発点とした場合、表1aは生産価

格不変のもとで生産性低落的な追加投資が行なわれる場合の事例であるので、A地には追加投資が行なわれずとも、市場調整的価格は依然としてA地の個別的生産価格(1 bu. 当り 6 s.)で調整されている。この条件のもとでB地には追加投資が行なわれる場合を見れば、B地全体としては20 bu.の生産に対する生産価格は120 s.であるので1 bu.当り 6 s.になる。従って、「エニゲルス方式」によってB地に追加投資が行なわれることになっている。しかし、B地の追加投資部分のみを取出してみれば、60 s.の生産価格で8 bu.生産したのであるから、その個別的生産価格は1 bu.当り $7\frac{1}{2}$ s. になる。それが1 bu.当り 6 s.で販売されることになっている。つまり、1 bu.当り $1\frac{1}{2}$ s.の損失である。「このように馬鹿げた追加投資が資本制生産を行う借地農業者の手によって行なわれるであろうか」。また、表1ではB地には12 s.のDRが生じている。それが、追加投資を行なった表1aでは、消滅している。

そこで、「このように同じ豊度の同一面積の土地で追加投資をした者よりも追加投資をしない者の方が有利であるということが現実に考えられるであろうか」⁽⁸⁾。

かくして、この場合には「エニゲルス方式」をとりえたいとする論者⁽⁹⁾にあっては、次のように「マルクス方式」が説明される。即ち、表1aの事例に即して言えば、B地を経営する資本家は、第一次投資を行なった時に1 bu. 当り $1\frac{1}{2}$ s.の超過利潤(以下SPと略記)をあげる事ができた。その後、需要が満たされなくなると追加投資が行なわれるまでの間、価格は1 bu.当り 6 s.より高くなる。というのは、1 bu.が6 s.(元投資と追加投資との平均的な生産価格)になるような追加投資を行なえば、 $1\frac{1}{2}$ s.のSPが71になるであろうである。そのような追加投資は行なわれるはずがない、たとえ行なわれたとしてもそれまでに生じたSPを71にしないためには、一旦行なわれた追加投資は引き上げられるに5が

いだい。そこで、既存のSPを71にしてしまわれたいような価格水準。即ちB地の追加投資部分の個別的生産価格(7½s.)に価格が上昇するまでは、資本家は追加投資を控える。この水準に達した時に始めて追加投資が行われ、需要増加に見合う供給増加に対応する。というものである。ここではB地の追加投資の投下・引上げにより、価格が調整される(表1乙)。

表1乙

土地種類	生産費(s.)	生産物(bu)	販売価格(s.)	収益(s.)	地代(s.)	地代増加
A	60	10	7½	75	15	15
B	60+60=120	12+8=20	7½	150	30	5+25
C	60+60=120	14+9⅓=23⅓	7½	175	55	5+2×25
D	60+60=120	16+10⅔=26⅔	7½	200	80	5+3×25
E	60+60=120	18+12=30	7½	225	105	5+4×25

これに対して、「エニゲルス方式」の論拠は、平均利潤率(利潤率—以下P'と略記)をあげる資本全体の機能を強調する。即ち、

現実の競争戦では、各個別資本はその支配する全資本の力をひっさげて行なうので、資本の可除部分としての最終投資部分は、この競争戦で、独立のものとして機能しえない。従って、既存のSPを蚕食するような追加投資であっても、投下資本全体で平均P'を得る限りは、この追加投資を投下しうる⁽¹⁰⁾資本全体として平均P'を得る限界内であれば、追加投資をすればするほど、他の追加投資をしない資本に比べて、より多くの平均利潤(利潤—以下Pと略記)を手に入れ、それだけ一層資本の蓄積を行なうことができる。というのである⁽¹¹⁾。

だが、全体としては平均P'を獲得している資本であっても、平均P'をあげることはできない不利な資本部分を切離すことができれば、これを切離して、他の平均P'を得る部門へ投資するであろうし、そうした方が一層資本蓄積の速度を上げることはできる。と言わねばならない。不利な資本部分を切離すこと

ができるのは、追加投資が向題にわたる
 ここでは、既に前提としていふと
 言わねばならぬ。(12)

以上、両方式の内容およびその論拠を
 限りでは、「マルクス方式」の方がより合理的
 であると言えよう。そこで、次に、「マル
 クス方式」の論拠について、もう少し突っ込
 んで検討していくことにしたい。

註

(1) 即ち、表11～表24、〔5〕pp.1011
 -1019.

(2) (1)のうち、表13(本稿の表1
 a)、表14、表17(本稿の表2)、表20。

(3) 「継起的な資本諸投下の豊饒度が
 減少する場合のDR IIが、生産価格の昂騰お
 よび生産性の絶対的減少と必然的に結びつく
 のは、ただ、これらの資本投下が最劣等地A
 で行われえぬ場合だけであろう。表21/2
 の資本投下をもって1%を生産価格より高
 じたAの1エーカーが、さらに表21/2の投資に
 より、つまり表5の総投資によつて、合計1/2
 %しか提供しないとすれば、この1/2%の生
 産価格は6であり、したがって1%の生産
 価格は6である」。〔5〕pp.957-958.

(4) 表4

土地種類	エーカー	資本	利潤	生産費 クォーター當り	生産物	穀物地代	貨幣地代	超利 過率
A	1	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	3	1	0	0	0
B	1	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	2	1	3	120%
C	1	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	1	3	2	6	240%
D	1	2 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{1}{2}$	3/4	4	3	9	360%
合計	4	10			10	6	18	平均180%

表 4a

土地種類	エーカー	資本投下	利潤	生産物	販売 価格	収益	穀物地代	賃借地代	超過 利潤
B	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2}$	1	$2 + 1\frac{1}{2} = 3\frac{1}{2}$	$1\frac{1}{7}$	6	0	0	0
C	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2}$	1	$3 + 2 = 5$	$1\frac{1}{7}$	$8\frac{1}{7}$	$1\frac{1}{2}$	$2\frac{1}{7}$	$51\frac{3}{7}\%$ *
D	1	$2\frac{1}{2} + 2\frac{1}{2}$	1	$4 + 3\frac{1}{2} = 7\frac{1}{2}$	$1\frac{1}{7}$	$12\frac{6}{7}$	4	$6\frac{6}{7}$	$137\frac{1}{7}\%$ *
合計	3	15		16		$27\frac{1}{7}$	$5\frac{1}{2}$	$9\frac{1}{7}$	平均94 $\frac{2}{7}\%$ *

表4aは、表4の段階で、B、C、D地に、生産性低落的ではあるが、調整的生産価格(83)以下の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれた結果、供給過剰になって、A地が脱落した場合を示している。見られるように、新たな最劣等地となったB地の全資本の個別的生産価格で市場価格が調整されている。〔5〕 pp.990-991.

(5) ここでいう「グロの法則」の意味は、「超過利潤の地代への単なる形式的転形」、「地代としてのDRの実存」という表現に見られるように、「グロの存在を考慮すれば」という意味である。43章の結論部分では、生産性低落的な追加投資が行なわれる基準は「エングルス方式」に基づくが、「グロの法則」

のもとでは、「マルクス方式」に基づく、という展開になつてゐる。〔5〕 pp.1025-1041.

(6) 〔5〕 p.1044.

(7) 〔5〕 pp.1038-1041.

(8) 〔9〕 pp.19-20.

(9) 〔2〕, 〔7〕, 〔9〕, 〔10〕など。

(10) 〔8〕 pp.103-104.

(11) 〔12〕 p.33.

(12) 「エングルス方式」もありうると思われる論者としては、〔8〕, 〔12〕以外には〔1〕, 〔3〕, 〔11〕など。〔11〕は、需要低下の場合には「エングルス方式」もありうる。とされているように思われるが、追加投資を合体した総資本の技術構造に変化がない限り、「マルクス方式」は可逆性をもつ。また、技術構造が変化しても、より少ない資本投下で、生産物量は減少するとはいえ、生産価格を低下させることのできる生産方法があれば、「マルクス方式」は生じうる。この点

については、[4]、[6]参照。

3 両方式におけるSPの想定

ここでは、既存のSP量を蚕食するか「エニゲルス方式」をとり得たいとする「マルクス方式」の論拠のうち、SPが事実上どのような想定のもとにおかれて論じられているか、ということを取上げて検討していくことにする。

表1aの「エニゲルス方式」について、田代氏が、「このような馬鹿げた追加投資が資本制生産を行う借地農業者の手によってなされるであろうか」と疑問を提起している時、ここで問題になっているB地のSPは、追加投資を行なわれない場合の資本があげうるSPの全量であり、しかも、未だDRとしてGEに支払われていないSPの全量である。つまり、氏においては、「エニゲルス方式」が適用される場合の「馬鹿げた追加投資」というのは、SPがGEに支払われていようとしまいと、資本が最初にあげるSP—DRに介岐する

以前のPの一部 — が向題に与いた上でのことである。というところがわかる。

このことは何を意味するか。言うまでもなく、ここでは、事実上、資本がD尺の基礎となるSPをも含む全Pを獲得するという想定のもとで、追加投資が行なわれる基準が論及されている。ということの意味する。このような想定は、田代代だけによつて行なわれているのではない。明示的であり、暗黙であり、「マルクス方式」をとりうるほとんどの論者において、このような想定がとられている。^(✓)
「インゲルス方式」においては、この想定はくしては、そもそも存立しえない。

しかし、このような想定のもとで「マルクス方式」を見ると、別の疑問が生じてくることになる。例えば、表1と表1Aを比べてみよう。表1の状態(調整価格6S.)の時、表1Aに示されている各等級地の追加投資の個別的生産価格を見ると、D地、E地の生産性低落的追加投資は、その個別的生産価格が6S.

より小さいので、D地、E地の資本は、「マルクス方式」を投資基準とする限り、追加投資を行なう動機をもつていないことになる。他方、B地、C地では追加投資をしないであろう。D地、E地で追加投資が行なわれても、なお調整価格が6S.のままであるとすれば、次のようになる(表1C)。

表 1C

土地種類	生産費(S.)	生産物(bu)	販売価格(S.)	収益(S.)	地代(S.)	P'I	P'II
A	60	10	6	60	0	1/5	1/5
B	(50K+10P)	12	6	72	12	11/25	11/25
C		14	6	84	24	17/25	17/25
D	60+60=120	16+10 ^{2/3} = 26	6	160	40	3/5	23/25
E	60+60=120	18+12=30	6	180	60	4/5	29/25

P'I ; 追加投資を行った場合。

P'II ; 追加投資を行う前。 K; 費用価格。

見られる通り、D地、E地では、資本が「マルクス方式」を基準にして追加投資を行なった結果、P'を低落させている。今の事例で

は、D地、E地の追加投資による供給増加が行なわれても、市場価格($6s$)は不変であるを前提して置くが、このような場合はありうる。つまり、表1の状態から、需要が増え、技術発展が行なわれた結果、D地、E地で生産性低落的な追加投資が、需要増大に対応する供給増えとして、可能になったと考えるべきである。そして、この場合には、常に、 P' は下落する。ここでは、D地、E地の資本家は、 P 量、 SP 量は増加させるが、 P' を下落させるような投資行動をとったことになる⁽²⁾。また、表1を「マルクス方式」で表した表1aでは、B地の追加投資の個別的生産価格($7\frac{1}{2}s$)で価格調整されているが、B地では、追加投資を行なう資本と行なわぬ資本が併存している。そして、B地の、追加投資を行なう資本の P' の方が行なわぬ資本の P' よりも低いのであるから、ここでも、資本は同じ投資行動をとったといえることになる。こう見ると、 P を見る限りでは、「マルクス

方式」は、 P' 下落を許すような投資行動を可能にしている、ということがわかる。

だが、このような投資行動は資本の本質と甚だ矛盾するものといわなければならない。一体、資本が、追加投資をする基準は P' にあるのか、それとも P 量にあるのか。もし、後者であれば、「エニゲルス方式」の論拠と異なるところは無いということになるであろう。つまり、「エニゲルス方式」を批判する論拠が、そのままでは、「マルクス方式」をとりうる論拠にはなりえないと思われるのである。

言うまでもなく、資本の投資行動の基準は P' である。だから、追加投資を行なう場合にも、それによって P' が今まで以上に低くなるか判断しない限り、資本は追加投資を行なわぬ。このことは、自然的制限の差が資本に対して特に重要な意味をもたない工業の場合を見れば明白である。工業では、生産性低落的な追加投資は決して行なわれない。しかし、 G と E が存在し、資本の力では、当面、解決不

可能な自然的制限の差が存在する部面（例えば農業）では、 P' 低落を招くことによる生産性低落的な追加投資が行われうる。何故行われうるのか。GE の存在をあいまいなままにし、生産性低落的な追加投資を行おうとする資本の動機のみを目を奪われている「マルクス方式」の論拠からは、このことは説明できない。

註

- (1) 前項(9)の各論者。
 (2) [10] 参照。

4 DR論におけるGEの前提

前項までの検討を整理すると次の二点に集約される。

まず、既存のSPを蚕食させるような追加投資を資本が行なうはずがない。と「マルクス方式」の論拠が「エニゲルス方式」を批判する時、「マルクス方式」の論拠では、追加投資を行なう際の投資基準がSP量にかかっているということである。つまり、需要が増大した時、また、この増大した需要に対応する供給の増加が、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資によって担われなければならない場合、追加投資が現実に行なわれる際の市場価格の水準が、少なくとも既存のSPを蚕食しない点、即ち、追加投資の個別的生産価格以上の水準に上昇していかねばならず、ということになる。従って、ここでは、追加投資の個別的生産価格という市場価格の水準は、追加投資が行なわれる最

低の点であり、個別資本の立場からは、市場価格の水準がこの点から上昇すればするほど、取得しうるSP量が多くなるということになる。つまり、「マルクス方式」の論拠が既存のSP量を問題にして「エニゲルス方式」を批判する場合、この方式による価格調整システムの背後には、供給増加を担う資本の追加投資の基準としてSP量の極大化が与えられているとみなすことができる。そこで次のことが帰結される。即ち、一般に生産性低落的な追加投資を行なえば、行なわれない場合と比較して、必ず、Pを低落させることになるが、「マルクス方式」による価格調整を主張する論拠には、資本はSP量を増大させるがPを低落を許すような投資を積極的に行なう、という投資基準が含まれているということである。

第二はこのSPの中味についてである。「エニゲルス方式」及び「エニゲルス方式」を批判する「マルクス方式」の論拠で問題にされるSPとは、前項で指摘した通り、Pが産

業Pと地代とに分岐する以前のPの一部、即ち、独占する自然力を利用する資本が生産価格を実現して第一義的に取得するPのうち、のSPの全量である。従って、このSPのうちにはDRの基礎となるSPの全量が含まれている。この点を踏まえて、資本の投資基準を考慮すると、第一の帰結に加えて、更に次のようなことが帰結される。即ち、「マルクス方式」の論拠においては、資本は、あたかも全Pを取得することができるという想定で投資行動を行なうということである。つまり、DRの基礎となるSPが現実にはDRとしてGに支払われていようとしまいと、資本の投資基準には少しも関係がないということ、Gの前提が投資基準に無関係であるということ、である。例えば、優等地(B地)に調整的生産価格(£3)以上の個別的生産価格(£3½)をもつ追加投資が行なわれる表3→表3aの場合を見てみよう。ここでは、出発点(表3)においてはB地に£4½のDRが

住じている(従って、現実にはB地の資本は平均P'を獲得しているだけであるはずである)。次に、需要が増大し価格が上昇して、B地に追加投資が行なわれることにより、£3½で価格調整されることになり(表3a)、B地で支払われるべきDRは今や£6¼になった。表3aは「マルクス方式」の表であるが、これを「エンゲルス方式」でいけば次のようになる。即ち、B地では、4½%を£9½の生産価格で生産するので8%当り£2¼の生産価格になる(追加投資された場合)。従って、表3の£3という市場価格水準のもとでも、需要増大→価格上昇という要因がなしても、無条件で、追加投資されることになる。「マルクス方式」の論拠はこのような追加投資を、£3の市場価格水準で既に£4½であったSPが、追加投資が行なわれた結果£4(4½% × £3 - £9½)に減少した。従って既存のSPを蚕食する追加投資が行なわれたのと批判するのであるが、見られるよう

に、両方式とも、表3の時点では既にGEに支払われているDR（ $\text{£}4\frac{1}{2}$ ）が、あ反かもSPとして未だ資本のポケットに入っていないかのあうに、資本が追加投資を決定するという論理構造をとっている。

従って、このような投資行動を支えられて供給増加が行なわれ、価格が調整される場合は、新しく調整される価格水準は、「マルクス方式」の論拠においては、GEが存在しようとしまいと、同一の水準にはならない。

だが、果たしてそうだろうか。

周知のあうに、大内カ代は、GEそのものが存在しない場合を明示的に想定された上で「マルクス方式」による価格調整を主張している。これに対して花田仁伍代は、GEそのものが存在しない場合には、価格水準は「マルクス方式」で調整されるのではなく、一種の「独占価格」にならうと、と批判されている。この花田代の批判は、 P' の下落を許

すような追加投資を資本が積極的に行うという「マルクス方式」の論拠は、何が欠落しているかという点を明確にする上で極めて重要であると思われる。そこで以下には、花田代の所説を見ておくことにしよう。その前に、まず、問題の箇所についてのマルクスの説明と、これに対する大内氏の批判から見えておくことにしよう。

次の表は、最劣等地に住するDRの第三例として、マルクスによって示された設例をまとめたものである（表5）⁽¹⁾。

表 5

	エーカー当り				市場調整価格	収益	SP	総P
	生産物	資本	平均P	生産価格				
(I)					(個別生産価格)			
第1次投資	1.0	50	10	60	75s.	75	15	25
第2次投資	1.0	62.5	12.5	75	75	75	0	12.5
合計	2.0	112.5	22.5	135	75	150	15	37.5
非追加投資	1.0	50	10	60	75	75	15	25
(II)					(平均生産価格)			
第1次投資	1.0	50	10	60				
第2次投資	1.0	62.5	12.5	75				
合計	2.0	112.5	22.5	135	67.5	135	0	22.5

表の意味は以下の通りである。即ち、まず、出発点における調整的生産価格は最劣等地（A地）に投下された資本（第一次投資）によって与えられている（ q 当り 60s.）。従って、この段階では A 地には未だ未耕地が存在する。今、需要が増大した時、これに対応する供給の増加として、 q あたりは、A 地の未耕地への資本投下（第一次投資）が進行してゆくことになる。しかし、A 地の全てに第一次投資が投下され尽くしてもなお需要が満たされず、この需要を満たすには、当面の最も有利な資本投下である A 地への生産性下落的な追加投資（ q 当り 75s. の個別的生産価格）による供給増加が不可欠である。と想定されている場合には、新たな価格水準がどこで調整されることになるか、というものである。直ちに明らかか否かは、表 5 の（I）は「マルクス方式」、（II）は「エニゲルス方式」による価格調整が行はれなかった場合であることを示している。

マルクスは最劣等地にほゞる DR の第三例について、次のように説明している。即ち、
「土地 A は追加の $1q$ を 4 (80s. — 31 用者、以下同じ) でしか生産しえぬが、土地 A は $3\frac{3}{4}$ で、つまりより安く、但しその最初の投資によって生産された $1q$ よりも $3\frac{3}{4}$ (15s.) だけ高く、生産しようとする。この場合には、A で生産される $2q$ の総価格は $6\frac{3}{4}$ (135s.)、つまり、 q 当りの平均価格は $3\frac{3}{8}$ (67.5s.) であろう。……

かくして、A の q あたり $3\frac{3}{8}$ (67.5s.) という生産価格は、投資が増加されたばかりのその平均生産価格に均等化されており、調整的なものであろう。だからそれは、何もの P ももたさぬが故に、何もの地代ももたさぬであろう」⁽²⁾

「だが、第二次投資によって生産されたこの $1q$ が $3\frac{3}{4}$ (75s.) で売られるならば、 u まや土地 A は $3\frac{3}{4}$ (15s.) の地代をもたさずであろう。しかも、A のすべてのエーカー——

—それは何れの追加資本も投下されず、したがって相変らず1畝あたり(60s.)で生産したものの——⁽³⁾においてもそうである。

「生産価格が平均価格に均等化されるか、第二次投資の個別的な生産価格は3/4(75s.)が調整的とされるかは、ふたたび、現存する土地Aでの第二次投資の一般化の大小にかかるとであろう。後の場合は、畝あたり3/4の価格で需要が満たされるまで得られるSPを土地所有者が地代として固定化させる時価をえるときのみ、みられる」⁽⁴⁾

見られる通り、マルクスは、価格水準が「マルクス方式」で調整されるか「エンゲルス方式」で調整されるかは、A地での生産性下落的な追加投資の「一般化の大小」にかかっているとしている。即ち、「一般化の大小」が大きければ、価格は「エンゲルス方式」で調整されるが、それが小さければ、「SPを土地所有者が地代として固定化させる」ための時価が得られることは、価格は、「マ

ルクス方式」で調整されることになると言っている。そこで「SPを土地所有者が地代として固定化させる」場合と⁽⁵⁾いうのは、最劣等地Dの第二例の説明から判断する限り、「GEの介入」が成功した場合であるということになる。つまり、このマルクスによれば、表5の場合に、価格が75s.で調整されるかそれとも67.5s.で調整されるかは、「GEの介入」が成功するかどうかにかかっているとされている。

以上のようにはマルクスの説明を大内代は以下のように批判される。

75s.の個別的な生産価格をもつ追加投資が行なわれるためには、需要増大に伴う市場価格の上昇が不可欠である。今、価格が、一次投資(60s.の個別的な生産価格)と追加投資との平均的な生産価格である67.5s.の水準に達しとす(表5の(II)の状態)。大内代によれば、これは既存のSP(67.5s.の価格水準では7.5s.)を蚕食する「馬鹿げた追加投資」で

あることによる。何故なら、

① 「このばあいにはA地の資本は、いつでも第二次投資をひきあげることにあつて8.あたりまで(60s.)の生産性にもとづいておこなうことができる。そして第一次投資だけの状態から出発すれば、需要の増大によって価格が騰貴するにつれて、A地にはSPが生じているので、A地の資本は、これを積極的に減ずるような第二次投資はしないであらうし、あつてしまつてしまつてもそれをひきあげてしまふであらう」⁽⁶⁾

② 「だからA地の第二次投資が可能で市場価格の水準は、どうしてもこの第二次投資が生産価格を実現するところ、すなわち3 $\frac{1}{2}$ (75s.)でなければならぬ」⁽⁷⁾

また、大内代は、マルクスが43章の結論部分で、調整時生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行はれる場合には、「GJの法則」のもとでは、「マルクス方式」で価格調整されることになると結論して、それ

までの「インゲルス方式」から転換して、⁽⁸⁾箇所は、次のように批判される。即ち、

「……わけわけにはすこづぎのようは疑念が生ずる。これは、このばあい、果して土地所有者が地代を徴収するという事実がなければ、インゲルスの考えたような事態がおこり、マルクスの方式は成り立たないものであらうか」ということである。……しかしわけわけのみるとするとむしろ反対である。

この場合土地所有者が地代を徴収するという事実がない、ということは、具体的に考えて耕作者自体が土地を所有していると考えてもよい。あるいはもっと抽象的に、GJそのものがないと考えてもさしつかえない。このいずれもが、地代論の論理の展開としては不合理な仮定であり、DR IIの論理の段階ではじつはすでにGJが資本に対立するものとして必然的に措定されていなければならぬ……が、いま事態をほつきりさせるために、こちら側のような仮定をおいてみよう。そう

いう仮定のうゑに立てば、資本家自体がSPをわがものとなしうることはとうぜんのことである」⁽⁹⁾。

そこで、代は、「GEの法則」がないと仮定された上で、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合の価格調整を検討される。そして、このような仮定のうゑに反してもなおかつ、価格水準が追加投資の個別的生産価格の水準で調整されると結論されるのである。つまり、大内代においては、表5の場合には、調整価格は75%しかありえないこととなる。それ故、代は「GEの法則」と「マルクス方式」による価格調整との関係について次のようにいわれる。即ち、「GEの法則」が存在するか否か価格が「マルクス方式」で調整されるのでは無い。そうではなしに、価格が「マルクス方式」で調整されるのは「資本の論理」によるのである」⁽¹⁰⁾。

それ故、先に引用した①、②においても、

大内代は、GEそのものが存在しないと想定されているものとみなすことができる。というのは、表5においても、同じく、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれるからである。

大内代は、明示的にGEの捨象を想定し、それ故、資本が全Pを取得すると積極的に表示されている。更に、①から明らかなように、「E=ゲルス方式」を批判される論拠が既存のSPの蚕食である。つまり、追加投資の基準がSP量の極大化にかかっている。要するに、大内代の見解が「マルクス方式」の論拠の典型であるといえることができる。

そこで、いよいよ、上のような大内代の見解に対する花田代の所説を見ていくことにしよう。花田代は、まず、大内代が「マルクス方式」による価格調整を説明しているのに用いられた想定——GEそのものの捨象——を検討される。そして、DRの基礎となるSPE、大内代が想定されたように資本が取得するも

のとすゝるのでほなく、マルクスが想定したようにはGKが取得するものと考えらば、大内代論理は崩れ去ってしまうといわれるのである。その理由として次の三點をあげらる。即ち、

① DRの基礎となるSPが最初から「地代」として把握されるものであるとすれば、既存のSPを積極的に減ずるよう追加投資は行はれぬという「資本の論理」は、成立しなくたってしまう。SPが資本のポケットに入るのではなく、DRとしてGKに取得されるとすれば、「その『SP』は『地代』として資本のもとから消滅するのであって、資本のための最大のSPを維持し増大させようとする大内代のいわれる『資本の論理』自体の根拠が消滅することになる」⁽¹⁾。

② 「SPはいまや地代として、資本のもとから、資本のSPとしては、消滅するのだから、資本が現実取得し実現するのは平均Pだけである。生産性遞減的追加投資の高

個別的生産価格(8.当り75s.)の場合も、より低い平均生産価格(67.5s.)の場合も現実には実現するのは同率の平均Pだけであり、問題のSP=地代が維持されるか消滅するかは、「資本の立場からいえば」どうでもよいことになる」⁽²⁾。

③ A地のSPがDRに転化するものであれば、「……むしろ、そのようなSPすなわち地代は、資本にとって、大きいほどよいのではなく、小さいほど有利であり、地代が『積極的に減ずる』ことにより穀物価格が低下するのであれば、地代が低下するほど有利であるというのが『資本の論理』となり、そういう方向を追求するのが『資本の法則』となる」⁽³⁾といわれるのである。

ここでは、花田代は、GKが存在するという現実の場合には、価格水準が「エンゲルス方式」により調整されると明確に主張されている。

次に、代は、「マルクス方式」の論拠とし

て大内代が説明された①、②の論理的関連を
 問題にされる。即ち、価格が67.5s.から「マル
 クス方式」にある投資基準とされる75s.にま
 で上昇するのは、A地の資本が追加投資を控
 えるからであるが、このような資本の行動が
 可能なのは、資本が市場支配権を掌握してい
 るからである。そこで、もしA地の資本に市
 場支配権が確立されているとすれば、その資
 本が追加投資を控える価格の水準としては、
 75s.は最低の限度としての意味しかもたない。
 何故なら、価格が75s.に上昇して追加投資部
 分に平均 P' が実現されるようにしても、資
 本は、なお追加投資を控えておくことによ
 って、75s.以上の価格上昇を押し止めることが
 可能であるし、価格が上昇すればするほど、
 これに伴って、一次投資部分に生ずる SP が
 増大していくからである、と言われているのであ
 る。つまり、花田代は、75s.という市場価格
 水準は、 SP の極大化をめざすA地の資本に
 対しては、追加投資が可能になる点ではあ

ても、追加投資が必然になる点ではありえな
 い、と指摘されているのである。⁽¹⁴⁾

ところで、何故A地の資本に市場支配権が
 確立されるのであろうか。氏は次のように説
 明される。

「なぜなら、すでにA地の未耕地は αu の
 ばかり、全体として拡張の余地はなく(土地
 面積の限界=有限性)、経営の増加(資本参
 入)の余地もなく、かつ需要増大に対応する
 生産増大は既存資本の上での追加投資以外に
 はないであり、かつその生産性は逓減的と
 いう前提のもとにあるのだから、既存のA地
 の資本(第一次投資)は駆逐される懸念(競
 争の強制法則)もなく、A地=最劣等耕作地
 つまり市場調節地の上で『土地経営の独占化
 』が成立することになる。社会的需要の増大
 に対して、生産=供給を増大させようのは、
 A地を独占した『A地の資本』(の収穫逓減
 的追加投資)のみとすれば、その市場と市場
 価格に対して『A地の資本』が『独占』的支

配権をもつことにするのほ、一応(……)確かである」からである。(15)

以上が大内代の見解に対する花田代の所説の骨子である。ここで検討すべき二つの問題点がでてくる。第一は、「マルクス方式」の論理の評価に関する。即ち、GEそのものの存在を捨象すれば、価格水準が「独占価格」で規定されることによるかどうかという点である。第二は、花田代自身の所説に関する。即ち、GEが前提されるとすれば、できるだけ多くのSPを獲得しようというA地の諸資本の努力が無駄になり、価格水準が「エンゲルス方式」で調整されることによるかどうかということである。

第一の点について。結論からいえば、A地の資本に市場支配権が確立されるという花田代の指摘は正しいものであると思われる。何故なる。GEが存在せず、従って、A地の資本が全Pを取得するという条件のもとでは、既にA地に未耕地の余地がなく、しかも、需要

増大に対応する追加供給がA地の既存資本による追加投資にのみ依存している限りでは、このA地^の既存資本にとりては、より多くのSPを獲得できる条件が投資行動を行なうことにはなっているからである。つまり、A地では、一時的に競争が止場立っている状態にある。従って、独自の「協定」が行なってもA地の諸資本に市場支配権が確立されることにはなるのである。表5の場合には、価格は、80s.の個別的生産価格をもつA地が耕作圏内に入るギリギリの線までつり上げられることとなる。というのは、75s.という市場価格の水準は、A地の追加投資部分に平均P'を実現させる水準であるが、A地で追加投資を行なっている資本と未だ行なっていない資本とを比較すれば、取得(うる)SP量(15s.)が同じだといえ、P'は、追加投資を控えている資本の方が高く、従って、市場価格が80s.に達するまでは、追加投資を控えておいた方が有利であると判断されるからである。

花田代は、明示的に「G」Eそのものを捨象される大内氏の見解について、「G」Eそのものがない場合には価格が「独占価格」になると批判しているのであるが、この批判は、大内氏のように明示的に「G」Eそのものの捨象を前提しない、他の「マルクス方式」の論拠支持論者にもあてはまる。というのは、本項冒頭の整理で見ると、「マルクス方式」の論拠そのものが、「G」Eを捨象しようとしまいと同一の投資基準をもつ、即ち、SPがDRとして支払われようと支払われまいと投資基準には無関係である。という論理構造になっているからである。

かくて、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合には、「マルクス方式」の論拠そのものを貫徹させる限り、価格水準は、追加投資の個別的生産価格の水準で調整されるのではなく、一種の「独占価格」に転化してしまうことになる。

①から②への論理的移行が不可能になつてし

まうのである。

しかし、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合には、果たして、価格水準が一種の「独占価格」によって規定されることに限り、従って、この場合に生ずるSPは「独占価格」に基づくSPであるということになるのであろうか。花田代によれば、A地の資本に市場支配権が確立される条件は三つあった。即ち、A地に未耕地の余地がないこと、需要増大、生産性付落的追加投資、である。この三つは、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合そのものの条件であるから、本稿の検討対象である「マルクス方式」による価格調整システムを構成するのに不可欠な条件である。とすれば、大内氏が明示的に設定された想定——「G」Eそのものが存在しないという想定——に問題があるということになるであろう。

大内代は、「マルクス方式」による価格論

整が、「GJの介入」によるのではなく「資本の論理」によるものであることを示されようとして、敢えて、明示的にGJそのものの存在を捨象されて所説を展開されたのである。このことは、代が現実にもSPがDR化しただいと考えられていることを、意味するのではない。代は、価格決定に関する限りでのみ、GJそのものを捨象されて、「資本の論理」を貫徹されようとしたのであった。それ故、「資本の論理」に基づく価格決定後に形成されたSPは、当然、DRとしてGJに支払われることになる。この限りでは、先にも指摘したように、GJそのものの捨象を明示しただい他の「マルクス方式」の論拠支持論者も同じ論理プロセスをとっているといえる。そこで、問題は、まさにこのような論理プロセスそのものにはあるのではないだろうかという疑問が生じてくる。

一体、GJそのものが現実には存在するのには、GJの存在を捨象したような価格水準の設定

が適切なものであるのかどうか。或いは、単純に、SP量の極大化をめざし、従って、全P量を資本が取得するというような投資基準が適切なものであるのかどうか。このように考えてみると、GJが存在する場合には、資本には、「資本の論理」を貫徹させる際に、借地獲得競争に生き残らなければならないという条件がつけ加わっているという二点を看過することはできないのではないだろうか。という疑問に到達する。言うまでもなく、借地獲得競争においては、単位面積当りのSP量が問題になる。単位面積当り一定量の地代を提供できない資本にとっては、投資そのものが不可能になってしまうのである。それ故、GJが存在する場合には、資本は、借地獲得競争に生き残ることを念頭に入れて投資を決定しなければならないと思われるであろう。とすれば、資本は、GJそのものを捨象した投資基準ではなくして、GJそのものの存在を組み込んだ投資基準をもつと思われるのである。このような

投資基準を設定してはじめて、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行なわれる場合には、「独占価格」による高い価格調整システム、即ち、真の意味での「マルクス方式」による価格調整システムが確立され、また、資本が、 SP 量は増大させるが P' 下落を許さような追加投資を何故行なわざるをえぬか、ということが解明できると思われるのである。

そこで、次に、 GE そのものを論理的に組込んだ場合には、価格水準がどのように調整されるかを表5に即して説明することにした。そうすれば、花田氏の所説の第二点、即ち、 GE を前提すれば価格水準が「エニゲル方式」で調整されるという見解の誤りも自ら明らかになるであろう。

一次投資と追加投資の平均的生産価格である67.5s.という市場価格の水準では、A地の一次投資部分に7.5s.の SP が圧じている。ここで、A地の諸資本の一部で追加投資が行なわ

れて需要が充たされたとすると、追加投資を行なった資本では SP は蚕食されてゼロになり平均 P' のみが実現されることになる。他方、追加投資を控えている資本には7.5s.の SP が残存していて平均 P' より高い P' が実現されることになる。従って、追加投資は直ちに錯誤投資であったことが認識され、次回からは引き上げられることになる。また、この価格水準で、契約更新を迎える資本があるとするば、この資本は、A地への参入を企図する資本と借地獲得競争を行なうことになる。どちらの資本が借地を獲得できるかは、全し、両資本の技術構造の差に依存している。だが、ここでは問題を簡単にするために、A地の全ての資本、及びA地への参入を企図する資本の技術構造が同一であると仮定しよう。そこで、もし、何らかの事情で、この参入資本が単位面積当たり50s.の資本投下(一次投資のみを大きさと仮定する)で参入に成功したとしよう。だが、この資本が単位面積当たり50s.を投下する限り

では、供給増加は実現されず、価格は調整される。A地の既存資本が参入資本によってかわられるというだけのことである。それでは、単位面積当り1125s.の資本投下（一次投資＋追加投資の大きさ）と仮定する）で参入する場合はどうであろうか。この資本が参入に成功すれば、供給増加が実現され、価格は67.5s.で調整されることになるであろう。だが、この参入資本は、資本投下によって、平均P'を実現できるだけでありSPはゼロである。他方、この参入資本と競争するA地の既存資本には、7.5s.のSPが生じている。従って、A地の既存資本は、7.5s.のSPをDRとしてGに提供することができ、借地獲得競争には残るることができる。かくして、67.5s.という市場価格水準では、需要増大に対応する供給増加は実現されず、価格は上昇を続けることになる。

そこで、次に、75s.という市場価格の水準ではどうであろうか。この水準ではじめて供

給増加が実現され、従って、価格はこの水準で調整されることになる。即ち、75s.の価格水準では、契約更新を迎えるA地の既存資本には15s.のSPが生じている。他方、単位面積当り112.5s.の資本投下で参入を企図する資本も15s.のSPを生ずることができる。つまり、この価格水準ではじめて、既存資本は参入資本と対等の条件で競争しなければならなくなる。借地を獲得するためには、どちらの資本も15s.という全SPをDRとして提供しなければならなくなる。というのは、競争は、全SPがゼロになるまで続くであろうからである。最早、50s.の投下資本も112.5s.の投下資本も競争に勝ち抜くためには、平均P'だけで我慢しなければならなくなる。とすれば、追加投資を控えておく理由は最早である。かくして供給増加が実現される。

以上、投資基準にGにそのものの存在を組み込んだ場合の価格調整を、表5に即して見てきたのであるが、ここでは、Gにそのものの存在が

借地獲得競争の現出という形でA地の資本の市場支配権を突き崩していることがわかる。既存資本は、契約期間内に市場価格の上昇によって、たとえ一時的にSPを追求することもできても、契約を続けるためには全てのSPを代償にしなければならぬのである。従って、契約更改時においては、資本の取得するSPはゼロである、と基本的には考えなければならぬ。現実にはDRとしてGEが取得しているSPを、あたかも資本が取得していると想定して投資基準を設定し、このような投資基準を基礎として価格調整システムを構築する「マルクス方式」の論拠は、誤っていると云わざるをえない。現実にはDRとしてGEに支払われているSPを、現実には反して資本が取得する、と想定しなければ、SP量は増大させるがP'下落を許す積極的な資本投下がありうるというように、資本の本性に反する投資行動は、初めから存在しないにちがいない。

ところで、DR Iの場合や生産性増進的な追加投資が行なわれる場合などのように、価格調整地に未耕地の余地を残すような形で優等地にDRが生じている場合には、価格調整を考察する限りでは、GEを前提にしようとし、 μ と少しも関係がないように見える。何故か。未耕地の余地を残すような価格調整地にはDRが生じていないからである。というのは、借地獲得競争として現出するGEの存在が価格調整地(最劣等地)には設定されないからである。地代が生じていないば、GEの存在を価格調整機構に反映させることが不可能になるからである。だが、現実には、DRゼロの最劣等地にも絶対地代が形成されている。それ故、DRゼロの最劣等地に絶対地代が形成されていると前提さえすれば(絶対地代の大きさがいろいろあるかという事はここでは問題にはならない。αと仮定しておけばよい)、DRゼロの最劣等地にもGEの存在が借地獲得競争の現出という形で、機構

的にも設定されてくることになる。つまり、DRゼロの最劣等地では、DR論そのものとしてはGEが設定されず、従って、GEの存在そのものの作用もゼロであるが、このことは、成分の異なる絶対地代を捨象してDR論を展開する、という地代論の方法に基づいていふかゝるにほかならぬ。

以上の点を踏まえておけば、DR論においても、基本的にGEの存在を前提することが不可欠になると思われる。というのは、優等地を見れば、ここで設定されているGEは、資本の運動の結果として生ずるSPを消極的に取り込むものにすぎないが、GEの存在そのものが、この等級地で資本投下を維持できる資本の条件を規定するからである。GEが存在せず、従って、全SPを資本が取得できる場合とでは自ら条件が異なってくるのである。

註

- (1) [1] P.43. 第三表を借用した。
- (2) [5] pp.1050-1051.
- (3) [5] P.1051.
- (4) [5] P.1051.
- (5) [5] pp.1047-1050.
- (6) [7] P.160.
- (7) [7] P.160.
- (8) [5] pp.1038-1041.
- (9) [7] P.109.
- (10) [7] pp.109-114.
- (11) [1] pp.45-46
- (12) [1] P.46
- (13) [1] pp.46-47. 最劣等地DRの第三例に関する花田代の見解は、基本的にマルクスと同じものである。最劣等地DRの三つの例、及び二例に関する花田代の見解の突込んだ検討は別の機会に行うことにした。本稿では、「マルクス方式」の論拠の批判に重要な意義をもっている[1]のみを取上げ

3 = 2 にした。

(14) [1] pp. 47-62.

(15) [1] p. 53.

5 結びにかえて

以上、「マルクス方式」の検討を通して、DR論においては如何にGKの前提が不可欠であるか、ということを見てきた。このこと自体は至極当然のことであって、あるためて取上げるまでもないことのように見える。だが、現実には、DR論の中にGKがしっかりと位置づけられてはこなかった。単に価格調整の規定をするだけであっても、追加投資という場面の中では、資本の投資行動の基準を考慮せざるをえず、GKの存在をあいまいにしたのでは全く異なった結果になってしまうのである。

周知のように、大内・日高両氏は、DR論においてはGKは捨象されるべきである、と積極的に主張されている。そこで、結びにかえて、「マルクス方式」による価格調整メカニズムが、両氏においては、地代論の中にどのように位置づけられているか、ということ

について簡単に触れておきたい。

表1から明らかのように、「マルクス方式」による価格調整メカニズムが作用するのは、調整的生産価格以上の個別的生産価格をもつ追加投資が行われる場合だけであり、この場合には、必ず、最劣等地にDRがほじられている。従って、両代における「マルクス方式」の位置づけということも、最劣等地DRの地代論における位置づけということに帰着する。

同知のように、両代においては、最劣等地DRは、「DR IIのもっとも発展した、もっとも完成された姿」⁽¹⁾、「DR IIの試金石」⁽²⁾、或いは、DR IIそのもの⁽³⁾、であるというように、極めて重要な位置を与えられている。大内代によれば、その理由は二つある。

第一は、最劣等地DRにおいてこそ、DR Iとは異なるDR II成立のメカニズムが完成された姿態をもつて現れてくる、というものである。

ここでいう完成されたDR II成立のメカニズムとは、「マルクス方式」による価格調整メカニズムにほかならぬ。両代にあっては、DR IとDR IIとの最も本質的な区別の基準が、価格調整が「マルクス方式」によって行われるか否かにおかれている。その一根據として持出されるのが、40章前半における、DR IIについてのマルクスの次のような説明である。即ち、

「……各段 $2\frac{1}{2}$ という自立的諸資本の姿態で相異なる借地農業者により四種類の工地A、B、C、Dの各1エーカーに投下されている〔合計〕 $\text{£}10$ という同じ資本が、そうされるので、Dの同じ1エーカーに継起的に投下され、したがって第一次投資は4 £ 、第二次投資は3 £ 、第三次投資は2 £ 、最後の投資は1 £ をほじたとすれば（これは逆の順序でもよい）、最も寡産な資本部分によって提供されるこの1 £ の価格 $\text{£}3$ は、何らのDRももたざるをたぬので、生産価格を——生産価格 $\text{£}3$

の小麦の供給がまだ必要なかぎりは——規定
するであろう」⁽⁴⁾

この説明を、大内氏は、「マルクスは、継
起的に投下される諸資本のうち、もっとも生
産性の低いものが単独で市場価格を規制し、
したがって生産性のより高い資本にはSPが
生ずると考えている」⁽⁵⁾というように把握され
ている。つまり、この説明が、「マルクス方
式」による価格調整の説明、従ってまた、最
劣等地DRの最も抽象的なモデルであると思
はれているのである。確かに、上の引用箇
所のみは目を奪われれば読み方をすれば、どの
ような把握も可能であろう。しかし、40章前
半では、マルクスは、DR Iとは区別される
DR IIについて、価格が最劣等追加投資部分
のみによって調整される（即ち、縦の関係の
みで価格調整される）ことを問題にして説明
しているわけでは無い。というのは、「……
（これと逆の順序でもよい）……」⁽⁶⁾という挿
入や、上の引用に引続く箇所では生産性増進

的は追加投資が行はわれる場合に言及して
いるということ、などかすも明らかたように、
「マルクス方式」の作用しない事例をもDR
IIの説明に使用しているからである。従って、
上の引用に於いては、必ずという生産価格が
既に前提されていると見はさなければならぬ
⁽⁷⁾と思われるのである。従って、上の引用は
「マルクス方式」の説明でも、最劣等地DR
のモデルでもありえぬと思われるのである。
DR IIに關して40章前半で問題にする
のは、価格調整が縦の關係で行はわれるか横
の關係で行はわれるかということでは無い。
そうでは無く、追加投資、即ち、同一面積
への投下資本量の増大、によってもDRの基
礎となるSPが生じうる、ということが眼目
になつてゐるのである。

一体、縦か横か、価格調整の仕方自体が
DR IとDR IIとの概念的な区別の基礎にな
りうるかどうか。DR IとDR IIとの区別
では無く、価格調整の仕方自体を区別

するとすれば、概念的には次のように区別し
 がありえたいであろう。例えば、元投資だけ
 によって体现されている技術 (T_1) と、元投
 資は生産性下落時は追加投資を加えた資本に
 よって体现されている技術 (T_2) が存在する
 場合、「マルクス方式」によって価格が調整
 される場合には、この価格は、追加投資の個
 別的な生産価格の水準で調整され、 T_1 、 T_2 とい
 う既存する技術に直接には依拠しないで規定
 されていることになる。この意味で価格調整
 のされ方を区別されるのであるが、⁽⁸⁾その限り
 では、説得的であると言える。だが、技術の
 問題を捨象し、生産性下落的な新投資しか前
 提されない両方のDR論に及ぶと、このよ
 うな区別の視点が出てくるはずがない。両方
 は、DR I と DR II との区別の基準を、価格
 調整のされ方の相違に求めようとしているが、
 この相違さえ全く無内容なものになっ
 ているのである。要するに、両方によっ
 ては、DR I と DR II とを載えて区別する
 必要はないと

思われるのである。

とすれば、区別の基準が別の点にあるとい
 うことになる。

最劣等地 DR を重視される理由の第二は、
 最劣等地 DR が絶対地代 (以下 AR と略記)
 論への移行形態である、というものである。
 大内氏は次のように説明される。

資本はみずからの運動を通じて P を平均化
 しなければならぬが、自然的条件の差によ
 りてこの平均化が資本の力では達成できな
 い場合には、SP を第三者に引渡すことによ
 りて、それを達成する必然性をもつ。そこは、
 GE が資本によって必然的に措定される根拠
 がある。だが、このように GE が必然的に措
 定されるとしても、DR I の範囲では、そ
 れはせいぜい優等地についてのみ論証でき
 ることはすぎない。最劣等地は地代を含ま
 ないのであり、かつ最劣等地にはこの量的限界が
 ないと考えてさしつかえのないのであるから、
 そこには GE のありえようはずがない。とこ

るが、最劣等地にDRが生ずると、既に最劣等地を限界に達したことが示される。つまり、最劣等地にもGEが措定されたことが示される。ということになる。この時にはじめて、およそ耕作される土地は全て地代をほむという事実が作り出される。このことはGEの質的变化を生じさせる。というのは、最劣等地にDRが生じていない場合には、偶然に、すくぬ土地だけに地代が期待されるにすぎないが、最劣等地にもDRが生ずると、耕作が必然的に地代を創造する⁽⁹⁾ことを期待させ、このことが、より劣等は未耕地にもGEを生じさせる根拠をなすからである。というものである。⁽⁹⁾

つまり、DRにおいては、資本の運動の結果として措定されたGEが、ARにおいては資本の前提として措定される。という、地代論の論理構造におけるGEの位置の転換が最劣等地DRによって与えられるというのである。

最劣等地にDRが生じているからGEは措定されている。従って、DRIではGEは前提されるべきではない。ということの是非は向かいととも、最劣等地DRにおいて、果たして、GEの位置が転換されるのであるだろうか。仮にすれば、DRIにおいてGEが措定される必然性は、 P' を平均化させるという資本の運動に、その根拠をもつていふ。この根拠は、追加投資が行なわれて最劣等地にDRが生ずる時にも通用するはずである。即ち、たとえ全耕地にDRが生じているという事実があるとしても、この事実は、資本の運動自体によって作り出されたものであるはずである。とすれば、全耕地に措定されているGEなるものを資本の運動自体が措定したものである。大内代は、このように、平均 P' を貫徹させようとする資本の運動によって措定されるGEの役割を、SPを受取るだけの消極的なものであると説明されている。⁽¹⁰⁾ され故、全耕地にDRが生じているという事実が

けでは、もともと消極的な役割しか与えられ
 ていたDRが何故積極的な役割をもつてA
 Rの前提となりうるのか、ということが説明
 されていなければならない。これに
 ついては、DRの前提がDRの前提と同一
 である限り、DRの位置の転換は依然として
 説明されていなければならない。

即ち、最も善地DRを重視される第二の理
 由も、そのよって立つ論拠が論拠たりえてい
 なければならないのである。

更に次のことも指摘しておきたい。

Aが、 $DR \rightarrow AR$ という論理的移行の標
 介として最も善地DRを位置づけることとす
 れば、この最も善地DRは、DRの最高形態
 でなければならぬこととなる。ところが、
 第一の理由についての検討で明らかになった
 ように、DR I と DR II との区別が無内容な
 ものに終つていたのであるから、最も善地D
 RがDR論の最高形態として位置づける
 べきもなく、従つて、 $DR \rightarrow AR$ という論

理的移行の媒介たりえない、ということであ
 る。

以上、地代論における「マルクス方式」の
 位置づけに就いて、大内氏の所説を簡単に見
 てきたのであるが、以上のことは大内氏の所
 説にも完全にあてはまることは言うまでもな
 い。

註		
(1)	[7]	P.120
(2)	[7]	P.121
(3)	[2]	P.292
(4)	[5]	PP.954-955
(5)	[7]	P.88
(6)	[5]	PP.955-956
(7)	[8]	PP.105-106
(8)	[6]	PP.5-7
(9)	[7]	PP.167-172
(10)	[7]	PP.115-116

参考文献

- [1] 花田仁伍 「『資本の法則』と『土地所有の法則』と」 『佐賀大経済論集』 8-1・2, 1975
- [2] 日高普 『地代論研究』 1962
- [3] 井上周八 『地代の理論』 1963
- [4] 小林茂 『農業経済学基礎理論』 1974
- [5] マルクス・エンゲルス 『資本論』 長谷部訳
- [6] 大淵素行 「差額地代第二形態論研究(1)」 『新潟大経済論集』 7 1970
- [7] 大内力 『地代と土地所有』 1958
- [8] 白川清 『価値法則と地代』 1960
- [9] 田代隆 「差額地代第二形態に対する疑問」 『農業経済研究』 1955
- [10] 常盤政治 「農業における調整的生産価格の『限界原理』と『平均原理』」 『三田学会雑誌』 52-4 1959
- [11] 宇野弘蔵 「資本主義と土地所有」

『経済評論』 1959.7

[12] 漆原紘 「資本主義と農業問題(2)

」 『香川大経済論叢』 45-4